【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【事業年度】	第27期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	ＬＣホールディングス株式会社
【英訳名】	LC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金子　修
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　鬼木　康男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　鬼木　康男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(百万円)	6,486	6,885	6,946	13,774	14,829
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	33	△360	590	1,049	1,502
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	321	1,214	△284	263	1,003
包括利益	(百万円)	329	1,197	△424	416	959
純資産額	(百万円)	3,397	5,280	4,883	5,228	6,010
総資産額	(百万円)	23,320	27,556	28,245	31,304	22,415
１株当たり純資産額	(円)	753.03	975.56	906.30	942.74	1,083.43
１株当たり当期純利益及び１株当たり当期純損失(△)	(円)	67.87	253.89	△51.22	47.37	180.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(％)	15.3	19.7	17.8	16.7	26.9
自己資本利益率	(％)	9.6	27.0	△5.4	5.1	17.8
株価収益率	(倍)	6.8	5.2	△17.5	53.9	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	357	527	△2,955	4,843	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,011	△1,850	△1,535	△3,283	788
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,798	3,040	3,778	1,866	△8,139
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,546	4,060	2,891	6,148	3,349
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	45 (17)	50 (6)	43 (6)	74 (6)	59 (1)

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第24期までは潜在株式が存在していないため、第25期は潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため、第26期及び第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 2016年12月16日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。第23期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額を算定しております。
４ 第24期より、会計方針の変更を行っており、第23期より遡及適用後の数値で記載しております。
５ 第26期より、表示方法の変更を行っており、第25期より遡及適用後の数値で記載しております。
６ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年２月16日)を前連結会計年度末から適用しており、第26期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（百万円）	5,093	4,941	3,022	1,155	1,403
経常利益	（百万円）	180	78	201	201	404
当期純利益	（百万円）	107	79	361	133	1,593
資本金	（百万円）	844	1,199	1,199	1,199	1,199
発行済株式総数	（株）	2,368,000	2,780,200	5,560,400	5,560,400	5,560,400
純資産額	（百万円）	2,203	2,969	3,303	3,408	4,974
総資産額	（百万円）	9,402	9,331	7,202	7,390	8,631
１株当たり純資産額	（円）	465.35	534.06	594.04	613.02	894.65
１株当たり配当額	（円）	10.00	10.00	5.00	5.00	5.00
（うち１株当たり中間配当額）	（円）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
１株当たり当期純利益金額	（円）	22.66	16.56	64.97	23.98	286.65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率	（%）	23.4	31.8	45.9	46.1	57.6
自己資本利益率	（%）	5.0	3.1	11.5	4.0	38.0
株価収益率	（倍）	20.4	80.4	14.5	106.5	3.9
配当性向	（%）	22.1	30.2	34.7	20.9	1.7
従業員数（外、平均臨時雇用人員）	（名）	24 (3)	22 (3)	5 (1)	5 (1)	4 (1)
株主総利回り	（%）	175.9	504.5	341.7	968.0	434.6
（比較指標：配当込みTOPIX）	（%）	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	（円）	□990	□2,809	■2,649	■2,649	■2,579
最低株価	（円）	□501	□897	■855	■865	■1,035

（注）1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第24期までは潜在株式が存在していないため、第25期から第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　2016年12月16日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。第23期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
4　第24期より、会計方針の変更を行っており、第23期より遡及適用後の数値で記載しております。
5　最高・最低株価は、2013年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）におけるものであります。
6　□印は株式分割（2012年10月１日１株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。
7　■印は株式分割（2016年12月16日１株→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

２【沿革】

1987年６月	当社の前身である㈱フォルザインターナショナルを設立
1992年７月	商号を本荘エステート㈱に変更、㈱本荘（現㈱エステート開発）の不動産賃貸事業より、サブリース（転貸）部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
1995年７月	商号を㈱ロジコムに変更
1996年１月	宅地建物取引業者の免許を取得
1999年６月	事務受託会社である㈱本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったClay Street Capital, Inc.（現連結子会社、米国カリフォルニア州）が子会社となる
2005年３月	大阪証券取引所ヘラクレス（現　東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース））に株式を上場
2007年７月	子会社 ㈱ファニチャープランニングを設立
2008年７月	㈱ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
2008年９月	一級建築士事務所として登録
2009年２月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
2009年４月	一般建設業の許可を取得
2009年８月	子会社 ㈱ロジコム・アセットマネジメントを設立
2009年９月	子会社 ㈱ロジコム・アセットマネジメントが㈱ＬＣパートナーズへ商号変更
2009年11月	第三者割当増資により、資本金を794,176,900円に増額
2012年１月	第三者割当増資により、資本金を844,188,400円に増額
2013年７月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを吸収合併 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）に上場
2014年８月	ロジコム本社 東大和市立野へ移転
2014年12月	子会社 株式会社ＬＣレンディングを設立
2016年３月	第三者割当増資により、資本金を1,199,298,700円に増額 ㈱ダヴィンチ・ホールディングス（現㈱ＤＡホールディングス）と不動産ファンド事業等において資本・業務提携
2016年４月	子会社 ロジコム分割準備株式会社（現㈱ロジコム）を設立
2016年10月	持株会社制へ移行 ㈱ロジコムからＬＣホールディングス㈱に商号を変更 会社分割により収益事業部門を新生 ㈱ロジコムへ承継
2017年10月	子会社 ㈱ＬＣメディコムを設立
2018年７月	ＬＣホールディングス本社 港区赤坂へ移転（現社屋）
2018年８月	子会社 グローム・コネクト㈱を設立
2018年９月	子会社 グローム・プラス㈱を設立
2018年12月	子会社 グローム・ステイ㈱を設立 子会社 ㈱ロジコムを譲渡

３【事業の内容】

当社グループでは東京都多摩北部・西部地域（東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡等）、埼玉県南部地域（入間市・所沢市等）を中心に不動産賃貸業を営んでまいりました。また、同事業で培った経験、ノウハウを活用し国内各地の病院及び周辺施設を中心に不動産ファンド関連事業に取り組んでまいりました。

さらに新規事業として、今後成長の見込める病院関連事業への取り組みをしております。

期中における主な子会社の異動につきましては以下のとおりであります。

＜不動産賃貸関連事業＞

（株式会社ロジコム）

第３四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（Harbour Pointe Limited Partnership）

第３四半期連結会計期間において、清算しております。

＜不動産ファンド事業＞

（メディカルアセット投資法人）

第２四半期連結会計期間において、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

＜病院関連事業＞

（グローム・コネクト株式会社、グローム・プラス株式会社）

第２四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（グローム・ステイ株式会社）

第３四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（豊島高田合同会社）

第４四半期連結会計期間において、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

＜SPC関連事業＞

（合同会社広岡二丁目計画）

第１四半期連結会計期間において、支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除外しております。

＜その他事業＞

（ＬＣホテル運営準備株式会社）

第１四半期連結会計期間において、清算しております。

1)　病院関連事業

当社グループでは医療法人向けの病院運営に関する経営支援業務と周辺サービスの提供を行い手数料を収受すております。

2)　不動産賃貸関連事業

当社グループ企業が所有する不動産をテナントに賃貸することを主たる業務内容としております。

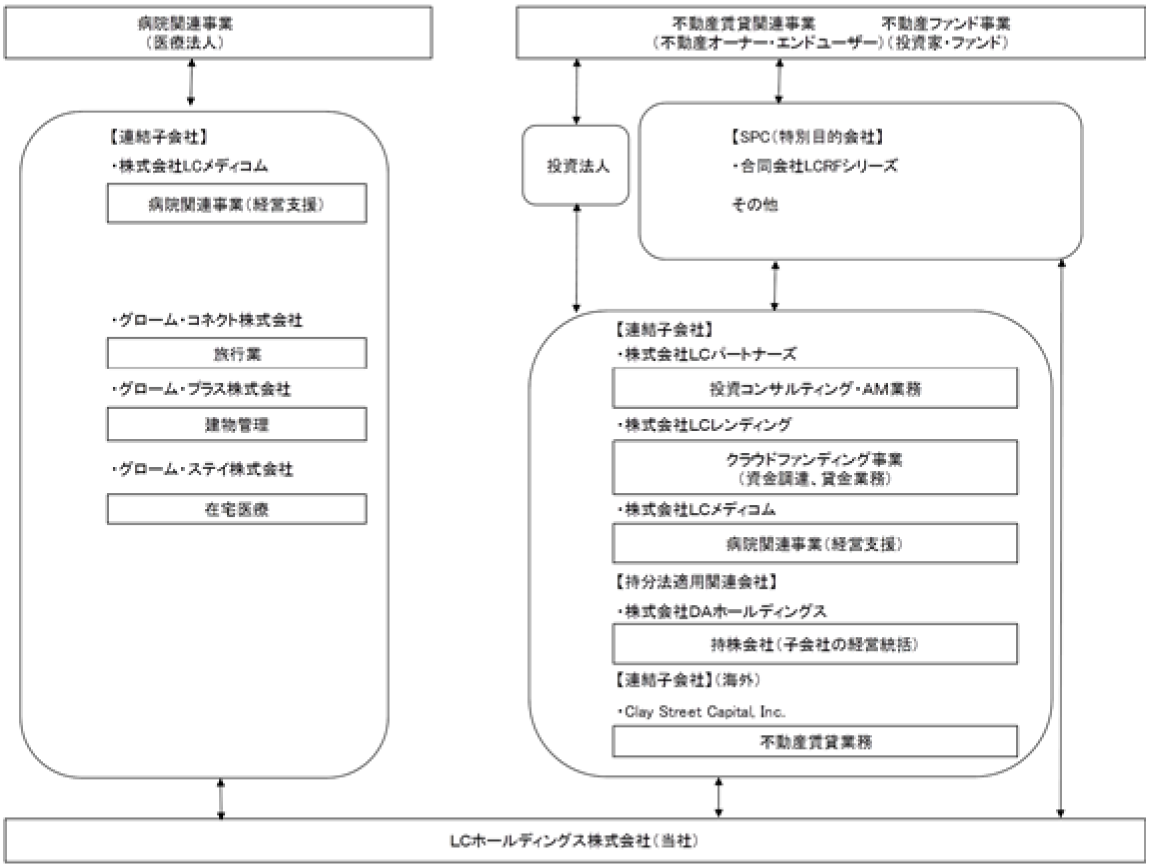
3)不動産ファンド事業

投資家から委託を受け、不動産ファンドにおけるストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務等を実施し、手数料を収受しております。

4)クラウドファンディング業務

クラウドファンディングの仕組みを用いて、個人投資家等から広く投資を募り（募集は免許の関係で別会社が行っております）、その資金を、当社グループが手掛ける不動産ファンドに対してメザニンローンとして融資しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合 所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 エル・セグンド市	5千USドル	不動産賃貸関連事業	100.0	当社へのファイナンス機能を持っています。
株式会社ＬＣパートナーズ	東京都港区	100	不動産ファンド事業	100.0	役員の兼任　４名
株式会社ＬＣレンディング	東京都港区	99	貸金業	100.0	役員の兼任　１名
株式会社ＬＣメディコム	東京都港区	60	医療コンサルタント業	100.0	役員の兼任　３名
グローム・コネクト株式会社（注５）	東京都港区	50	病院関連事業	100.0	
グローム・プラス株式会社（注５）	東京都港区	50	病院関連事業	100.0	役員の兼任　１名
グローム・ステイ株式会社（注５）	東京都港区	10	在宅医療	100.0	
合同会社シアトル525	東京都港区	0	不動産賃貸関連事業	100.0	
LC West Coast, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	943,515USドル	不動産賃貸関連事業	100.0	
LC Seattle 1 LLC.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	2,205,528USドル	不動産賃貸関連事業	100.0	
合同会社ＬＣＲＦ12	東京都港区	0	不動産の保有	－	
合同会社ＬＣＲＦ13	東京都港区	0	不動産の保有	－	
合同会社ＰＢＴＦ１	東京都港区	0	不動産の保有	－	
メディカル・アセット投資法人（注６）	東京都港区	200	不動産投資・保有	－	
豊島高田合同会社（注６）.	東京都港区	0	不動産の保有	－	
（持分法適用関連会社）					
株式会社ＤＡホールディングス（注２）	東京都千代田区	100	不動産ファンド	29.5	ＬＣホールディグンス株式会社の持分法適用関連会社
WC Seattle 1 LLC.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	830万USドル	不動産賃貸関連事業	24.1 (24.1)	LC Seattle 1 LLC.の持分法適用関連会社

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　株式会社ＤＡホールディングスは有価証券報告書を提出しております。
３　特定子会社に該当する会社はありません。
４　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
５　グローム・コネクト株式会社は2018年８月より、グローム・プラス株式会社は2018年９月より、グローム・ステイ株式会社は2018年12月より新規設立により連結子会社の対象となっております。
６．メディカル・アセット投資法人及び豊島高田合同会社は当連結会計年度より重要性が増したことにより連結範囲の対象となっております。
７．株式会社ロジコムは2018年12月に株式譲渡により、LCホテル運営準備会社は2018年７月に清算結了したことにより、連結子会社の対象外となっております。
８．合同会社広岡二丁目計画は2018年３月に支配に該当する取引が終了したため、連結子会社の対象外となっております。
９．Harbour Pointe Limited Partnershipは2018年７月に清算したことにより持分法適用関連会社の対象外となっております。
10．株式会社ロジコム及び合同会社広岡二丁目計画については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

		株式会社ロジコム	合同会社広岡二丁目計画
主要な損益情報等	①売上高	6,087百円	4,917百円
	②経常利益	416百円	883百円
	③当期純利益	416百円	48百円
	④純資産額	505百円	0百円
	⑤総資産額	3,640百円	868百円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
不動産賃貸関連事業	4 〔1〕
不動産ファンド事業	31 〔0〕
病院関連事業	21 〔0〕
SPC関連事業	0 〔0〕
報告セグメント計	56 〔1〕
その他事業	3 〔0〕
合計	59 〔1〕

（注）１ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
３ 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。
４ 不動産賃貸関連事業の従業員数が前期末と比べ16名減少しておりますが、その主な理由は、株式会社ロジコムが株式譲渡したことにより連結対象外となったためであります。
５ 不動産ファンド事業の従業員数が前期末と比べ７名減少しておりますが、その主な理由は、病院関連事業への転籍によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4 〔1〕	52.8	11.4	8,526,715

（注）１ 従業員数は就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
４ 当社の事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、『Simple & Concentrate』をグループの新スローガンとして、今後成長の見込める病院関連事業に特化する方針の基、事業に取り組んでまいりました。経営資源を同事業に集中するため、保有する物流・商業施設は外部売却を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社の企業集団では、中期的な企業価値向上を目的に、親会社株主に帰属する当期純利益の継続的拡大を経営指標としております。また、その企業価値向上のためには、病院関連事業において管理対象となる病院の増加（＝ベッド数の増加）を重要指標として注視しております。

(3) 経営環境

今後の当社グループの経営環境につきましては、引き続き現政権による経済政策（アベノミクス）が、わが国の経済活動を活発化させることができるか、が大きなポイントとなるだろうと考えております。特に、消費税率10%への引き上げ及び東京オリンピックの開催が経済にどのような影響を与えるか、が重要だと考えます。

病院関連事業としては、社会的な意義がある一方で、様々な解決すべき問題を抱えております。特に、事業継承及び社会的ニーズを背景とした「地域包括ケアシステム」の構築については、重大かつ差し迫った課題として挙げられております。また、建物の老朽化、適正な設備投資、IT化への速やかかつ適切な対応が必要とされております。

当社グループは、病院関連事業については、医療法人によるオフバランスや病院周辺事業及び病院建物の適正な管理など、長年のノウハウを有し、社会的な役割を果たせると考えております。今後病院関連事業については、成長が見込める有望な分野であり、当社グループとしては、引き続き主たる事業として発展させたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針を遵守しつつ、以下の中長期的ビジョンを具現化してまいります。

① 病院関連事業

新たな病院施設及び関連施設の事業承継を実現し、経営支援やサービスの提供を拡大していきます。また、新設した子会社３社によるにより周辺業務のサポートに注力してまいります。

② 不動産賃貸関連事業

所有する不動産の早期売却を目指します。

③ 不動産ファンド関連事業

病院不動産のオフバランス化の実現を目指します。

④ クラウドファンディング事業

個別事業の推進を資金面から助けます。

(5) 会社の対処すべき課題

ⅰ．病院関連事業の促進

① 事業継承の更なる促進

本事業年度は12医療法人の事業継承を目標としており、前事業年度において未達成であった中期経営計画の実現に向け、全社一丸となって邁進する所存であります。

② 医療法人の経営に対するバックアップ強化

事業継承した後の医療法人等の経営支援につき、効率的かつ安定的な経営が行えるよう一層の支援を行ってまいります。

③ 病院不動産のオフバランス化の実現

前事業年度では実現できなかった病院不動産のオフバランス化について、本事業年度では必ず実現し、病院関連事業の実績を積み上げていくことが重要と認識しております。

④ アライアンス医療機関への人材紹介、訪問看護、メディカルツーリズム等周辺ビジネスの促進

上記課題と同時並行して、上記の事業に資する周辺ビジネスである人材紹介、訪問看護ステーションの設立・運営、外国から人間ドック等の受診を呼び込むメディカルツーリズム、などの実績を作ることが重要と認識しております。

ⅱ．ノンコア事業の整理

ノンコア（非主要）事業である不動産賃貸関連事業については、国内・国外を問わず、当社グループが保有する賃貸用不動産を売却し、いち早く病院関連事業への経営資源の集中を図ることが必須であると認識しております。

ⅲ．持株会社制について

当社グループは、収益事業の強化。グループ全体のマネジメントを実践する部門を独立させ、各社の役割を果たすことに専念できる環境。組織的、機動的かつ効率的なグループ経営の実施。を目的として持株会社制（ホールディング制）に移行しました。今般の事業方針変換により新たな体制構築にむけた取り組みが依然継続しております。

２【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

1)　不動産賃貸関連事業について

不動産を保有又は賃借により賃貸業務を行っており、主に次のようなリスクが存在しております。

ア．テナントの退去による空床の発生

イ．賃貸料の未回収の発生

ウ．賃貸料の下落、賃借料の上昇

エ．差入敷金・保証金の未回収の発生

賃貸に付す不動産は、保有や賃借という形態にかかわらず、コストが発生しております。賃貸料はそれらのコストの支払いの源泉になっているため、空床による賃貸料の未発生や未回収が発生した場合、コストを支払う源泉を失うこととなります。当社グループでは、賃貸借契約においてこれらのリスクを回避するための様々な工夫をしておりますが、空床が大量かつ長期間に発生した場合、賃料相場が大きく下落した場合、賃貸料の下落を余儀なくされるケースが多くなった場合には、当社グループの業績に影響が発生する可能性があります。

また、当社グループは不動産を賃借する際に、ほぼ全ての契約において不動産所有者（オーナー）に対して敷金や保証金等の名目で金員をお預けします。これは当社グループの賃借料支払債務を担保する目的で差し入れるもので、当社グループが支払いを契約通りに履行している限り、契約終了時に返還される類の金員です。万が一、オーナーが破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、当社グループが差し入れた敷金や保証金等の一部又は全額の回収が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)　不動産ファンド事業について

当該事業においては、次のようなリスクが存在しております。

①特別目的会社（以下、SPC）の物件購入のための借入金に対する連帯保証債務について

当社連結子会社であるLCP社がアセット・マネジャー（AM）となって設立するSPCでは、物件購入資金の大部分は借入金により調達することになります。この借入金について、通常SPCは、物件から生ずる価値のみが返済義務の対象となるノンリコースローンにて調達しますが、物件に回復可能な瑕疵がある場合、あるいは物件の収益が安定的な状態ではないときなどの場合、当社が連帯保証を行った方が機動的に資金調達できる場合があり、そのような場合、当社が連帯保証を行い、SPCの資金調達を行うケースがあります。そのため、当社が連帯保証を行ったSPCが借入金の返済を滞らせた場合、当社はSPCの借入金の返済を連帯して履行する義務があります。（なお、このような資金調達手段を取ることが機動的な物件取得に繋がっており、当社グループの業容拡大における強みとなっております。）

②不動産ファンドの連結範囲について

当社グループが手掛ける不動産ファンドには、SPCやその親ファンド等の運用主体に対する支配力や影響力により、個別に連結、非連結を判断しております。今後、その判断に至る解釈に変更が生じ、会計監査人等の連結範囲に係る見解に変化が生じた場合、当社グループの連結、非連結範囲に変更が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③クラウドファンディングについて

当社連結子会社であるLCL社が、投資家からWebサイトを通じて資金を調達（募集は他社にて実施）し、主に当社グループが手掛ける不動産ファンドへ資金を貸し付ける「融資型クラウドファンディング」事業において、貸付先からの返済が滞る場合、当社グループの業績及び投資家への配当に影響を及ぼす可能性があります。また、その結果、投資家からクラウドファンディング事業に対する信頼を失い、不動産ファンドの資金調達に影響をきたし、同ファンド事業の進展に影響を及ぼす可能性があります。

3)　当社グループに影響を及ぼす外部環境について

当社グループは事業方針の変換により保有不動産の売却を進めておりますが、経済環境の悪化等により、物流施設、商業施設等の需給ギャップ等による物件周辺の不動産賃貸相場や不動産価格の下落が発生した場合、資産価値の低減となり減損処理や売却時の損失計上の可能性があり当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

4)　米国子会社について

子会社が米国にあることから、円・ドル為替の大幅な変動や米国における不動産市況に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5)　法的規制について

不動産関連に関しては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等の不動産関連法規及び金融商品取引法等の金融関連法規、貸金業法等に直接的又は間接的に規制を受けています。

病院関連に関しては、医療法人においては医療法、医師法他多岐にわたる医療関連法規の遵守は絶対であり、これら医療に関する法規制への対応が加わります。また、周辺事業として海外からの患者の受け入れや医療スタッフの受け入れ・派遣等に関連する法規への対応があります。

当社グループでは、専門家にチェックを受け、これらの法規を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合やチェック依頼漏れ等による取引が判明した場合は当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6)　災害について

当社グループは、従来からの賃貸関連事業及びファンド関連事業における管理物件に加え、病院関連事業において事業承継した病院は全国レベルに点在しております。近年の異常気象による水害や雪害、想定外規模の地震等何らかの災害に見舞われて、事業活動や収益構造に支障をきたす状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度において、当社グループはこれまでの主体事業であった不動産賃貸関連事業から病院関連事業へシフトする方針により経営資源を同事業に集中させるべく環境整備や体制づくりに注力し各事業に取り組んでまいりました。

具体的には主体となる㈱ＬＣメディコムのマネジメントの強化に向けた取り組みや周辺ビジネスに取り組むための子会社３社を設立しております。一方、不動産賃貸関連事業では、グループ内で保有していた物件の売却や、これまで主体となっていた子会社㈱ロジコムを売却いたしました。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比7.7%増収の14,829百万円、営業利益で前年同期比9.5%減益の1,361百万円、経常利益で前年同期比43.1%増益の1,502百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で前年同期比281.0%増益の1,003百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業は既存の物件が堅調に推移する中、物流施設の売却がありました。また子会社㈱ロジコムは第３四半期末で売却により連結からはずれております。その結果、売上高は7,509百万円(前年同期比37.2%増収)、営業利益は670百万円(同9.9%増益)となりました

②不動産ファンド事業

ＡＭ業務を受託しているＳＰＣで不動産売却があり業務受託収入の増加がありましたが、病院アセットのオフバランス化による収入が実現できず、売上高は928百万円(同57.8%減収)、営業損失は225百万円(前年同期は営業利益511百万円)となりました。

③病院関連事業

業務受託した医療施設及び法人の総病床数が2,200床を超え、契約件数は16件となりました。主力事業として成長・安定に向けてグループ内の環境整備に注力しております。また周辺ビジネスの取り込みに向けて新たに子会社３社を設立しており初期費用が発生しております。これにより売上高は907百万円(前年同期比65.0%増収)、営業利益は105百万円(同79.5%減益)となりました。

④SPC関連事業

当初予定しておりました合同会社広岡二丁目計画による売却が実現しました。その結果売上高5,384百万円(同13.0%減収)、営業利益は961百万円(同21.7%増益)となりました。

⑤その他事業

その他事業につきましては、売上高652百万円(同5.9%減収)、営業利益は518百万円(同2.9%減益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,799百万円減少し、当連結会計年度末には3,349百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は5,302百万円（前年同期比9.5%の増加）となりました。これは主に関係会社株式売却損益1,407百万円の減少があった一方、税金等調整前当期純利益が1,561百万円、匿名組合分配額1,225百万円、販売用不動産の増減額3,486百万円による増加があったこと等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は788百万円（前年同期は3,283百万円の減少）となりました。これは主に貸付金の回収による収入1,194百万円の増加があったこと等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は8,139百万円（前年同期は1,866百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,133百万円、匿名組合出資預り金の純増額2,270百万円による減少があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	前年同期比（％）
不動産賃貸関連事業（百万円）	7,470	38.4
不動産ファンド事業（百万円）	796	△43.6
病院関連事業（百万円）	905	64.5
SPC関連事業（百万円）	5,210	△12.5
報告セグメント計（百万円）	14,383	8.0
その他事業（百万円）	445	△2.7
合計（百万円）	14,829	7.7

（注）　セグメント間取引については、相殺消去しております。

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、関連するセグメント名はＳＰＣ関連事業であります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

① 資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、17,825百万円となりました。これは現金及び預金2,839百万円の減少があった一方、販売用不動産3,031百万円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて67.0%減少し、4,590百万円となりました。これは建物及び構築物4,559百万円、土地2,181百万円、長期貸付金1,220百万円、敷金及び保証金1,402百万円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28.4%減少し、22,415百万円となりました。

なお、㈱ロジコムが連結から外れたことで減少した資産は3,344百万円であります。

② 負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて43.4%減少し、3,276百万円となりました。これは短期借入金745百万円の増加があった一方、１年内返済予定の長期借入金2,849百万円、その他(流動負債)689百万円の減少があったこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.3%減少し、13,128百万円となりました。これは長期借入金2,304百万円、長期預り敷金保証金2,001百万円、長期預り金2,646百万円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて37.1%減少し、16,404百万円となりました。

なお、㈱ロジコムが連結から外れたことで減少した負債は3,135百万円であります。

③ 純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、6,010百万円となりました。これは利益剰余金825百万円の増加があったこと等によります。

なお、㈱ロジコムが連結から外れたことで減少した純資産は402百万円であります。

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度は、グループ会社全体が増収となり、売上高は前年同期比1,055百万円増加の14,829百万円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、グループ会社全体が減益となり、前年同期比63百万円減少の3,644百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比78百万円増加の2,282百万円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比142百万円減益の1,361百万円となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比452百万円増益の1,502百万円となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、非支配株主に帰属する当期純利益0百万円を計上した結果、前年同期比739百万円増益の1,003百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,799百万円減少し、当連結会計年度末には3,349百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は5,302百万円（前年同期比9.5%の増加）となりました。これは主に関係会社株式売却損益1,407百万円の減少があった一方、税金等調整前当期純利益が1,561百万円、匿名組合分配額1,225百万円、販売用不動産の増減額3,486百万円による増加があったこと等によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は788百万円（前年同期は3,283百万円の減少）となりました。これは主に貸付金の回収による収入1,194百万円の増加があったこと等によるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は8,139百万円（前年同期は1,866百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,133百万円、匿名組合出資預り金の純増額2,270百万円による減少があったこと等によるものであります。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額290百万円であります。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）おける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年３月31日現在

物件名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数（名）
			建物及び構築物	土地 （面積㎡）	借地権	合計	
本社 （東京都港区）	不動産賃貸関連事業	本社機能	－	－ (－)	－	－	7 〔1〕
大井複合店舗 （埼玉県ふじみ野市）	不動産賃貸関連事業	賃貸店舗	147,679	－ (－)	－	147,679	－
花園複合店舗（１～10号店舗） （埼玉県深谷市）	不動産賃貸関連事業	賃貸店舗	127,088	－ (－)	－	127,088	－

（注）１　上記表示物件（本社は除く）の建物は全て当社所有となっております。
　　　２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
　　　３　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	機械装置	借地権	合計	
㈱ＬＣメディコム	(医)札幌西の峰病院 （北海道札幌市）	病院関連事業	他住宅	6	10 (－)	－	－	17	
豊島高田(合)	(医)豊迪会 （東京都豊島区）	病院関連事業	その他	－	771 (－)	－	－	731	
豊島高田(合)	豊寿園温泉医院 （静岡県賀茂郡）	病院関連事業	その他	－	5,165 (－)	－	－	124	

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

②　発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株）（2019年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2019年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（グロース）	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項」の（ストック・オプション等関係）に記載しております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2016年３月11日（注１）	412,200	2,780,200	355	1,199	355	1,162
2016年12月16日（注２）	2,780,200	5,560,400	―	1,199	―	1,162

（注）１　有償第三者割当
割当先　金子修、小山努
412,200株
発行価額　710百万円
資本組入額　355百万円
２　株式分割（1：2）によるものであります。

（５）【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	1	19	16	18	3	975	1,032	―
所有株式数（単元）	―	444	2,520	7,242	376	123	44,891	55,596	800
所有株式数の割合（%）	―	0.80	4.53	13.03	0.68	0.22	80.74	100.00	―

（注）自己株式478株は、「個人その他」に 単元及び「単元未満株式の状況」に400株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
金子　修	東京都武蔵野市	1,068,800	19.22
本荘　良一	東京都東大和市	1,054,200	18.96
本荘倉庫株式会社	東京都東大和市立野２－２－１６	512,000	9.20
青山　英男	東京都世田谷区	172,400	3.10
本荘　祐司	東京都東大和市	133,200	2.39
根本　昌明	東京都日野市	123,100	2.21
有限会社ミロス	東京都新宿区西新宿3-3-23-1402	110,800	1.99
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2経団連会	110,100	1.98
西本　洋	大阪府大阪市福島区	102,400	1.84
黒田　透	島根県松江市	94,100	1.69
計	－	3,481,100	62.61

（７）【議決権の状況】

① 発行済株式

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,559,200	55,592	－
単元未満株式	普通株式　800	－	－
発行済株式総数	5,560,400	－	－
総株主の議決権	－	55,592	－

② 自己株式等

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＬＣホールディングス株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	400	－	400	0.00
計	－	400	－	400	0.00

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155第７号に該当する条普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	478	344,551
当期間における取得自己株式	60	118,012

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（ － ）	－	－	－	－
保有自己株式数	478	－	478	－

（注）当期間における保有自己株式数には、2019年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、利益剰余金を原資として１株当たり５円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2019年６月27日 定時株主総会決議	27	5

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
当社は、法令遵守の重要性を十分に認識し、企業の社会的責任を果たすことを経営の最も重要な課題の一つとして認識しております。その実現のため、当社は各ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くとともに、法令等に基づく現行の組織・制度を一層、強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

①企業統治の体制
・企業統治の体制の概要
取締役会は取締役９名（うち社外取締役２名）で構成されております。原則として月１回、又必要に応じて随時開催し、法令及び当社規程により定められた事項や経営上の重要事項、業務執行上の重要事項について審議・報告を行います。
監査等委員である取締役は３名（常勤１名、非常勤２名）であり、うち２名が社外取締役であり、監査等委員会は原則として月１回開催いたします。内部統制システムを通じて、取締役の職務の適法性及び妥当性の監査を行います。

・企業統治の体制を採用する理由
当社が監査等委員会設置会社を採用した理由は、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役を置くことで、取締役の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るためであります。また、定款の定めにより、取締役会の決議にを業務執行取締役に委任することができることとし、迅速かつ的確な経営・執行判断が可能な仕組みになっております。

・内部統制システムの整備の状況
当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次の通りであります。
イ．当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
a. コンプライアンスに関するルールは、取締役会が決定するコンプライアンス規程で定め、運用は取締役会出席者で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。また、コンプライアンス規程を子会社にも適用している。
b. 稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が関係部門に回付されるプロセスで、回付部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入る仕組みとなっている。
c. 内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
d. 監査等委員が社内で催される重要な会議への出席ができるものとしている。
e. 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
f. 内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。
g. コンプライアンスに関する情報提供並びに啓蒙を目的として、当社及び子会社の役員及び従業員に対して、コンプライアンス研修を実施している（年１回）。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
a. 当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下、同じ）を関連資料とともに保存する。保管責任者は管理部門責任者（現在は管理部部長）とする。
・株主総会議事録
・取締役会議事録
・執行役員会議事録　（現在運用なし）
・稟議書
・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し

・その他文書管理規程に定める文書

b. 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能である。

c. a項の文書管理規程の改定は、稟議手続きにより社長の承認を得るものとする。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程において、各グループ会社の事業状況、財務状況等について、当社取締役会で報告することと定めている。また、関係会社に対する情報等の全般を統轄する経営企画責任者は、必要がある場合には関係会社連絡会議を開催する旨定めている。

ニ. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 当社においては、全般的な組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしている。
具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けている。このルールは、稟議・決裁規程で定められている。

b. 子会社に対しては、関係会社管理規程に各種リスクについての基準を定め、これに則り、子会社から当社に対してリスクの状況を報告することとしている。

ホ. 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

a. 経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。

b. 取締役会は、定時として月１回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、かつ業務執行に関する報告を実施しており、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。

c. 代表取締役と各部門責任者によるミーティングを随時行い、情報の共有化と、効率的な業務執行を図る。

d. 当社内部監査規程に則り、子会社に対して、原則として毎年１回、定期又は臨時に内部監査を実施する。

ヘ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業集団のガバナンスに係る重要事項、並びに当社と子会社間の重要な取引につき、当社取締役会の付議事項としている。これにより、当社の経営方針が、子会社の経営にも反映される体制を整備している。

また、当社は関係会社管理規程を設けており、その運用により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。

a. 一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。

b. 主管部署を経営企画室と定めており、関係会社に関する各種情報及び当社手続き全般を統轄すること。

c. 在米子会社については、訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。

d. 原則として毎年１回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。

また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて子会社の業績報告を実施している。

ト. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制

内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査等委員及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めなければならない。」と定めてある。

また、内部監査室は、監査等委員会事務局として監査等委員会の業務を補助する。

なお、当社は監査等委員会の職務を補助すべき取締役は、置いておりません。

チ．前号の取締役及び使用人の他の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査等委員の意見を聞く。

また、内部監査規程において、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に基づき補助を行う際は、監査等委員会の指揮命令に従うものと定めている。

リ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

a. 当社取締役において、重要事項に関して適宜監査等委員からの質疑を実施可能な体制をとっている。
b. 監査等委員から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査等委員はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。
c. 当社は、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会若しくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役、使用人等に報告することができる体制を整備する。
d. 当社は、かかる体制により当社の取締役又は使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
e. コンプライアンス規程において、コンプライアンスに抵触する行為等について、監査等委員会への適切な報告体制を確保するとともに、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記している。

ヌ．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求した場合は、会社は、監査等委員会の職務の執行について生じたものでないと証明できる場合を除き、これに応じる。

ル．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

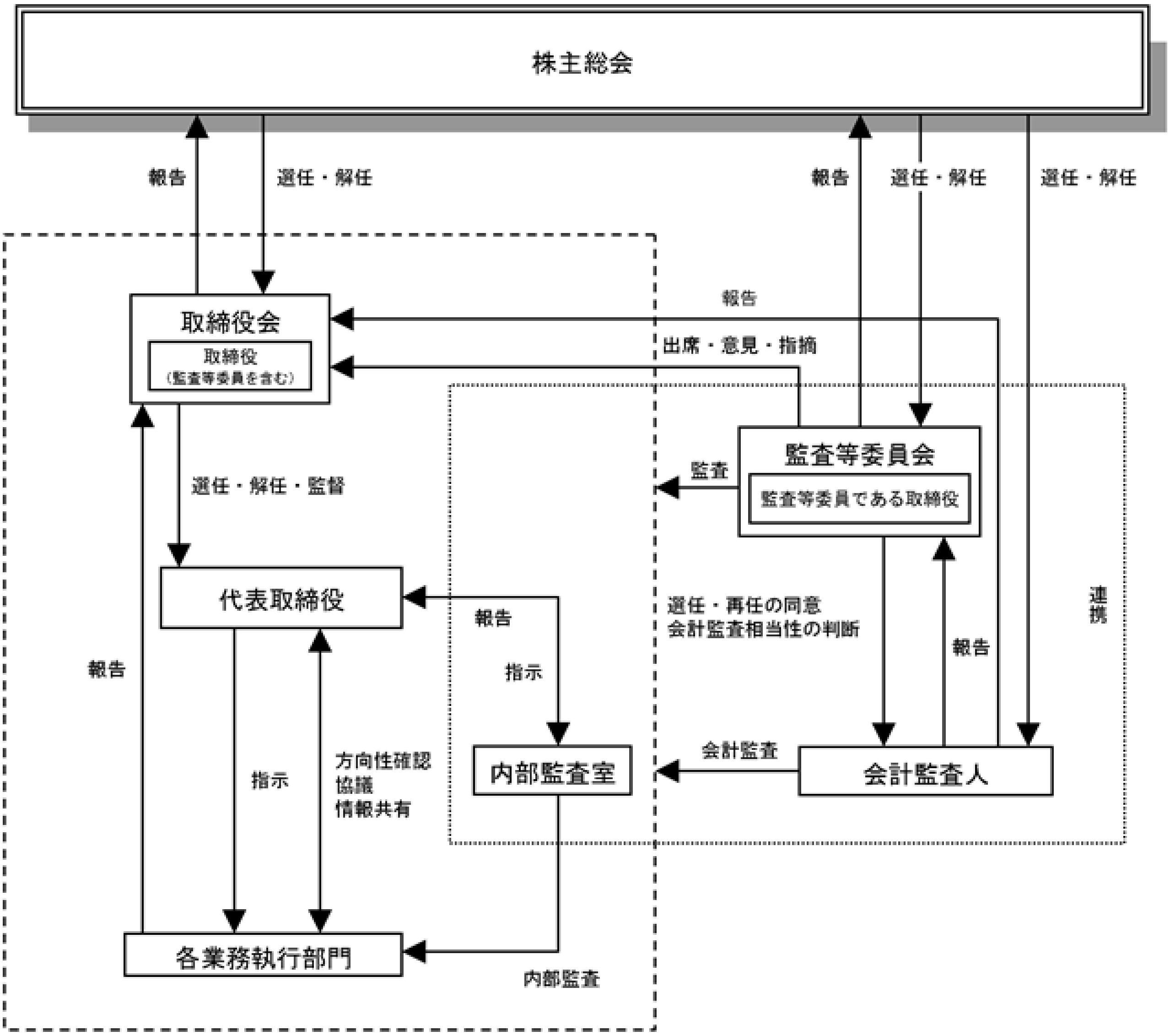
監査等委員は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を実施することができる。

ヲ．財務報告の信頼性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。

また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

　全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしております。

　具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けております。このルールは、稟議・決裁規程で定められております。

②取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、そのうち、監査等委員である取締役は５名以内とする旨を定款に定めております。

③取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議することができる項目

イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は取締役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第１項の規定された取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男9名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	金　子　　修	1947年６月21日生	1971年９月　株式会社パシフィック・トレーディング入社 1972年10月　Overseas Land Corporation (Hawaii)設立　代表取締役就任 1976年９月　長谷川工務店(現株式会社長谷工コーポレーション)(USA),Inc.入社 1986年10月　KOAR Group,Inc.設立　代表取締役就任 1992年６月　Singnature Resorts,Inc.(現Sunterra Corporation)設立　代表取締役会長就任 1998年８月　ダヴィンチ・アドバイザーズ・ジャパン株式会社(現株式会社ＤＡホールディングス)設立　取締役社長就任 1998年10月　Singnature Resorts,Inc.(現Sunterra Corporation)　社外取締役就任 2000年１月　株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(現株式会社ＤＡホールディングス)　代表取締役社長就任 2008年２月　株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社(現株式会社ＤＡインベストメンツ)　取締役会長就任 2016年２月　株式会社ＬＣパートナーズ　特別顧問就任(現) 2018年４月　当社顧問就任 2018年６月　当社代表取締役社長就任(現)	注2	1,068,800
取締役会長	青　山　英　男	1939年２月16日生	1964年４月　大阪学院大学　商学部専任講師 1967年10月　東京税理士会登録 青山会計事務所（現税理士法人青山＆パートナーズ）　所長就任 1979年４月　大阪学院大学　経済学部教授 1981年11月　公認会計士協会東京会登録 1987年４月　静岡県立大学　経営情報学部教授 1987年６月　株式会社フォルザインターナショナル（現当社）監査役就任 1989年４月　静岡県立大学　評議員 1990年５月　株式会社本荘（現株式会社エステート開発）監査役就任 1992年５月　当社代表取締役社長就任 2007年６月　当社取締役会長就任（現） 2016年８月　ロジコム分割準備株式会社（現）株式会社ロジコム取締役会長就任（現） 2016年10月　株式会社ＬＣパートナーズ　取締役会長就任（現） 2017年10月　株式会社ＬＣメディコム取締役社長就任(現) 2018年４月　当社代表取締役社長就任	注2	172,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
取締役	小　山　　努	1966年８月３日生	2002年９月　株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ（現株式会社ＤＡホールディングス） 2007年11月　株式会社コロンブス　代表取締役兼　Chief Investment Officer就任 2009年９月　株式会社ＬＣパートナーズ　代表取締役就任（現） 2014年12月　株式会社ＬＣレンディング取締役就任 2015年６月　当社取締役就任（現） 2016年３月　株式会社ダヴィンチ・ホールディングス（現株式会社ＤＡホールディングス）代表取締役就任	注2	11,800
取締役	橋　本　和　久	1975年８月１日生	1999年４月　麻生商事株式会社 2003年４月　株式会社麻生 2008年６月　アスメディックス株式会社取締役 2011年５月　社会福祉法人宇治病院理事・評議員 2013年５月　株式会社キューブリンク 2014年６月　医療法人弥栄病院 2016年２月　有限会社ダヴィンチ・コミュニティー(現有限会社セコイア・インベストメント) 2016年４月　株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(現株式会社ＤＡインベストメンツ) 2017年４月　株式会社ＬＣパートナーズ メディカル事業本部長(現) 2017年11月　株式会社ＬＣメディコム取締役(現) 2018年６月　当社取締役就任(現)	注2	－
取締役	鬼　木　康　男	1967年１月10日生	1992年４月　株式会社出江建築事務所 1994年４月　石本建築事務所株式会社 2000年７月　株式会社クリード 2002年５月　レンドリース・ジャパン株式会社 2003年５月　日本ＧＥ株式会社 2008年６月　ブロードリーチ・キャピタル・パートナーズ 2008年12月　ドイツ証券株式会社 2009年８月　株式会社東京スター銀行 2010年１月　ドイツ証券株式会社 2012年４月　ＨＴＬキャピタル・アドバイザーズ 2014年11月　株式会社ＬＣパートナーズ 2016年10月　株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(現 株式会社ＤＡインベストメンツ)代表取締役社長(現) 2017年３月　株式会社ＤＡホールディングス代表取締役社長(現) 2018年５月　株式会社ロジコム取締役(現) 2018年８月　グローム・プラス株式会社 代表取締役(現) 2019年６月　当社 取締役就任(現)	注2	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役(監査等委員)	守　重　知　量	1947年11月21日生	1963年４月　守重商店　勤務 1968年４月　㈱守重商店（現インパック㈱）専務取締役就任 1996年６月　インパック㈱代表取締役社長就任（現） 2006年１月　有限責任中間法人フローラルマーケティング協会　副会長（現） 2007年９月　当社監査役就任 2011年２月　株式会社自由が丘フラワーズ取締役就任（現） 2014年６月　一般社団法人花の国日本協議会理事就任 2015年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現）	注3	―
取締役(監査等委員)	野　中　明　人	1947年4月21日生	1975年３月　株式会社大和調剤センター設立代表取締役就任（現） 1999年６月　株式会社健晴設立　代表取締役就任　（現） 2012年６月　当社監査役就任 2013年４月　一般社団法人昭和薬学研修協会代表理事（理事長）就任（現） 2015年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現） 2016年４月　学校法人昭和大学理事就任（現）	注3	―
取締役(監査等委員)	福　島　満　則	1965年11月29日生	1995年８月　当社入社 2017年１月　当社管理部部長(現) 2018年６月　当社取締役就任 2019年６月　当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	7,800
取締役(監査等委員)	金　重　凱　之	1945年４月５日生	1969年４月　警察庁　採用 1980年５月　外務省 在米日本大使館一等書記官 1990年８月　防衛庁（原防衛省）防衛局調査第一課長 1993年８月　内閣総理大臣秘書官 1997年４月　警察庁 総務審議官 1999年１月　警察庁 警備局長 2001年５月　退官 2003年５月　株式会社国際基金管理機構 代表取締役社長 2014年12月　株式会社ＬＣレンディング 社外取締役（現） 2015年８月　タマホーム株式会社 社外取締役（現） 2017年９月　株式会社国際危機管理機構 オーナー＆取締役（現）	注3	―
計					1,260,800

（注）１　取締役守重知量、野中明人及び金重凱之は、社外取締役であります。
　　２　2019年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
　　３　2019年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
　　４　各役員の所有する当社株式の数は、当期末(2019年３月31日)現在の株式数を記載しております。

②　社外役員の状況

当社の社外取締役は３名であり、それぞれが経営の監視機能を果たすにあたり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有していると考えております。

監査等委員である社外取締役守重知量氏は、インパック株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には生花販売に関する取引関係があります。なお、当社と同社との間に人的並びに資本的関係はございません。

監査等委員である社外取締役野中明人氏は、株式会社大和調剤センターの代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的、資本的関係並びに取引関係はございません。

当社は、社外取締役がコーポレート・ガバナンスに果たす役割については、当社の業務執行につき、コンプライアンス並びに広く一般で行われている取引と照らし合わせて評価し、指摘いただくことを期待して選任しております。特に、社外取締役には独立性が強く求められることから、社外取締役である守重知量氏を独立役員として選任しており、取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりません。しかしながら、当社の社外取締役の選任状況については、現行の体制で十分に機能していると評価しております。監査等委員である社外取締役は、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任することにより、取締役会に対する十分な牽制機能を果たすことができると考えております。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

（３）【監査の状況】

①内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織とし、専任１名が関係会社を含めた内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り、リスクベースで年間内部監査計画を立案し、その承認された年間計画に従って四半期ごとに実施しております。監査結果は、被監査部門と合意された改善案も加えて報告書として作成され、経営者と監査等委員会に提出・報告する体制になっております。

監査等委員会監査は、常勤監査等委員１名を中心に、組織的に行っております。監査等委員会監査の主力は、常勤監査等委員による社内で催される重要な会議への出席並びに全ての稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視であり、これを当社では広義の監査等委員会監査としております。当該監査は、常勤監査等委員を中心に監査等委員会が内部監査室と合同で適宜監査を実施する仕組みになっております。指摘事項又は問題点がある場合、月次報告書として経営者に提出し、対応策等を助言する仕組みになっております。また、重要な事項については、監査等委員会に報告する仕組みになっております。

監査等委員会は、常勤監査等委員１名及び社外取締役である監査等委員３名を加え、内部監査室を事務局とした計５名で運営し、月１回の開催を基本にしております。当社に20年以上勤務し、十分な経理決算業務と財務経験ある常勤監査等委員が監査等委員会の議長となり、同規模異業種の経営者が社外取締役である監査等委員となっております。

年間の内部監査計画は、作成にあたり、経営者及び監査等委員会の意見を取り入れ、内部監査報告書は経営者への報告後に全内容を監査等委員会に回覧・報告する仕組みになっております。監査等委員会監査の結果は、適宜経営者に報告・助言されますが、その情報は内部監査室と共有し、主要なものは監査等委員会に報告しております。内部監査室は監査等委員会の事務局を兼ね、監査等委員会で主要な内部監査結果及び内部統制評価等の報告を行う体制になっております。

会計監査結果は、監査法人が、四半期ごとにその報告書とともに経営者へ直接報告する前に、まず常勤監査等委員、内部監査室長の３者合同協議の場で結果を報告し、出席者相互の意見交換を通じて、情報及び認識の共有化を図っております。監査法人は、単に会計監査結果のみならず、内部統制上の課題及びアテステーション（経営者による有効性表明に対して監査法人が証明すること）の結果も報告し、当社グループのリスク管理及び統制環境改善に役立てております。これらのうち主要な点については、監査等委員会及び内部統制委員会において、常勤監査等委員と内部監査室のそれぞれが報告すると同時に、それらのフォローアップを含め、適宜監査等委員会監査や年間の内部監査計画に反映する仕組みになっております。

当社は会社の規模から内部統制専任部門は持っておりませんが、経営者を委員長とする内部統制委員会を通じて、内部統制の継続・改善に取り組む体制になっております。当該委員会は、ガバナンスを含めた全社統制評価等、Ｊ－ＳＯＸを中心に、ほぼ四半期毎に開催され、部門長（プロセスオーナー）及び常勤監査等委員で構成されております。内部監査室は、当該委員会において評価責任部門及び運営事務局を担当しております。全社統制における内部統制評価には、監査等委員会監査、内部監査及び会計監査結果を応分に反映し、経営者とプロセスオーナーに注意を喚起する仕組みにしております。

②会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は荒川和也氏・山本顕三氏の２名であり、赤坂有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士７名であります。

③監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	―	25	―
連結子会社	―	―	―	―
計	25	―	25	―

(注)監査証明業務に基づく報酬の額については、上記のほか、前連結会計年度に係る追加報酬として当連結会計年度中に支出した額が５百万円あります。

④その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

⑤監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

（４）【役員の報酬等】

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く）	46	46	－	－	－	7
取締役（監査等委員）	7	7	－	－	－	1
社外役員	4	4	－	－	－	2

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、取締役の報酬等の額は取締役会に、監査等委員の報酬等の額は監査等委員の協議によって決定されることになっております。

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③　保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
非上場株式	―	―	―	―
非上場株式以外の株式	1	207	1	200

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額（百万円）	売却損益の合計額（百万円）	評価損益の合計額（百万円）
非上場株式	―	―	―
非上場株式以外の株式	405	―	―

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２　監査証明について

　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

　当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、同基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、資料の入手やセミナーの参加等、必要な情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,223	※1 3,383
受取手形及び売掛金	729	578
営業貸付金	3,916	3,518
商品及び製品	-	11
販売用不動産	※1 5,589	※1 8,621
原材料及び貯蔵品	0	0
短期貸付金	129	601
1年内回収予定の長期貸付金	73	177
その他	815	993
貸倒引当金	△65	△60
流動資産合計	17,413	17,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,410	※1 1,381
減価償却累計額	△3,452	△983
建物及び構築物（純額）	4,958	398
機械装置及び運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△11
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
土地	※1 3,048	※1 867
リース資産	10	-
減価償却累計額	△3	-
リース資産（純額）	7	-
建設仮勘定	3	-
その他	85	117
減価償却累計額	△35	△46
その他（純額）	49	71
有形固定資産合計	8,069	1,337
無形固定資産		
借地権	197	-
その他	70	61
無形固定資産合計	268	61
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,720	※2 1,962
長期貸付金	1,336	116
繰延税金資産	125	224
敷金及び保証金	1,838	435
その他	640	596
貸倒引当金	△107	△145
投資その他の資産合計	5,553	3,190
固定資産合計	13,890	4,590
資産合計	31,304	22,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23	-
短期借入金	※1,※3 1,186	※1,※3 1,932
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,192	※1 343
未払法人税等	256	629
賞与引当金	58	23
役員賞与引当金	13	23
リース債務	2	-
営業損失引当金	46	-
その他	1,013	323
流動負債合計	5,793	3,276
固定負債		
長期借入金	※1 6,960	※1 4,656
リース債務	5	-
資産除去債務	346	190
長期預り敷金保証金	※1 2,963	※1 961
長期預り金	9,921	7,275
その他	84	44
固定負債合計	20,282	13,128
負債合計	26,075	16,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199	1,199
資本剰余金	1,162	1,162
利益剰余金	2,980	3,806
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,341	6,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	△101	△143
その他の包括利益累計額合計	△100	△143
新株予約権	0	0
非支配株主持分	△13	△13
純資産合計	5,228	6,010
負債純資産合計	31,304	22,415

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	13,774	14,829
売上原価	10,066	11,184
売上総利益	3,708	3,644
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	162	35
役員報酬	196	212
役員賞与	15	39
給料	467	489
賞与	134	76
賞与引当金繰入額	63	7
退職給付費用	9	8
福利厚生費	96	101
賃借料	119	144
減価償却費	33	38
支払報酬	126	187
支払手数料	262	480
外注委託料	225	122
役員賞与引当金繰入額	8	23
その他	284	316
販売費及び一般管理費合計	2,204	2,282
営業利益	1,504	1,361
営業外収益		
受取利息	133	86
受取配当金	0	0
受取保証料	224	0
違約金収入	-	235
匿名組合投資利益	-	405
その他	28	32
営業外収益合計	387	759
営業外費用		
支払利息	502	358
貸倒引当金繰入額	0	-
資金調達費用	75	86
持分法による投資損失	199	92
その他	63	81
営業外費用合計	841	618
経常利益	1,049	1,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,407
債務免除益	0	-
特別利益合計	0	1,407
特別損失		
固定資産除却損	-	※1 22
投資有価証券評価損	-	54
減損損失	-	※2 21
保険解約損	-	24
特別損失合計	-	122
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,050	2,787
匿名組合損益分配額	383	1,225
税金等調整前当期純利益	666	1,562
法人税、住民税及び事業税	292	685
法人税等調整額	△75	△127
法人税等合計	216	558
当期純利益	449	1,003
非支配株主に帰属する当期純利益	186	0
親会社株主に帰属する当期純利益	263	1,003

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
当期純利益	449	1,003
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△7
その他の包括利益合計	※１ △32	※１ △43
包括利益	416	959
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	230	959
非支配株主に係る包括利益	186	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	2,744	△0	5,106
当期変動額					
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純利益			263		263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	235	-	235
当期末残高	1,199	1,162	2,980	△0	5,341

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△67	△67	0	△156	4,883
当期変動額						
剰余金の配当						△27
親会社株主に帰属する当期純利益						263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△34	△32	-	142	109
当期変動額合計	1	△34	△32	-	142	345
当期末残高	1	△101	△100	0	△13	5,228

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	2,980	△0	5,341
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003		1,003
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	825	△0	825
当期末残高	1,199	1,162	3,806	△0	6,167

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△101	△100	0	△13	5,228
当期変動額						
自己株式の取得						△0
剰余金の配当						△27
親会社株主に帰属する当期純利益						1,003
連結範囲の変動						△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△41	△43	-	-	△43
当期変動額合計	△1	△41	△43	-	-	782
当期末残高	-	△143	△143	0	△13	6,010

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666	1,562
減価償却費	663	641
長期前払費用償却額	43	89
為替差損益（△は益）	9	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	160	35
賞与引当金の増減額（△は減少）	14	△28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	9
営業損失引当金の増減額(△は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	△133	△86
匿名組合投資損益（△は益）	1	△405
匿名組合分配額(△は益)	383	1,225
資金調達費用	75	86
支払利息	502	358
その他の営業外損益（△は益）	0	0
持分法による投資損益（△は益）	199	92
固定資産除却損	-	22
減損損失	-	21
投資有価証券評価損益（△は益）	-	54
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△1,407
債務免除益	△0	-
解約違約金収入	-	△235
売上債権の増減額（△は増加）	△509	81
営業貸付金の増減額（△は増加）	△1,428	559
たな卸資産の増減額（△は増加）	△0	△14
販売用不動産の増減額（△は増加）	4,734	3,486
前渡金の増減額（△は増加）	1	△9
仕入債務の増減額（△は減少）	20	5
立替金の増減額（△は増加）	-	△50
未収入金の増減額（△は増加）	-	△197
前払費用の増減額（△は増加）	△15	△30
長期前払費用の増減額（△は増加）	△57	△1
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△61	187
前受金の増減額（△は減少）	281	△312
保険積立金の増減額（△は増加）	-	100
未払金の増減額（△は減少）	95	30
預り金の増減額（△は減少）	△86	6
未払消費税等の増減額（△は減少）	80	74
長期前受収益の増減額（△は減少）	-	△13
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△28	△343
未収消費税等の増減額（△は増加）	83	137
その他	△300	△58
小計	5,397	5,678
利息及び配当金の受取額	124	108
利息の支払額	△576	△355
和解金の受取額	1	0
解約違約金の受取額	-	234
法人税等の支払額	△102	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	5,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△8
投資有価証券の取得による支出	△200	-
投資有価証券の払戻による収入	31	197
有形固定資産の取得による支出	△3,253	△290
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△8
出資金の払込による支出	△8	△356
出資金の回収による収入	22	57
子会社の清算による収入	-	8
貸付けによる支出	△50	-
貸付金の回収による収入	310	1,194
短期貸付金の増減額（△は増加）	△87	△595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 591
その他	-	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,283	788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	△41	-
制限付預金の払戻による収入	0	29
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,066	△136
長期借入れによる収入	4,247	150
長期借入金の返済による支出	△5,982	△5,133
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△27	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△0
匿名組合出資預り金の純増減額（△は減少）	5,174	△2,270
匿名組合出資金の分配による支出	△435	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866	△8,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,415	△2,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,891	6,148
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	134
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157	△876
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,148	※1 3,349

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.

株式会社ＬＣパートナーズ

株式会社ＬＣレンディング

株式会社ＬＣメディコム

グローム・コネクト株式会社

グローム・プラス株式会社

グローム・ステイ株式会社

合同会社シアトル525

LC West Coast, Inc.

LC Seattle 1 LLC.

合同会社ＬＣＲＦ12

合同会社ＬＣＲＦ13

合同会社ＰＢＴＦ１

メディカル・アセット投資法人

豊島高田合同会社

第１四半期連結会計期間より、合同会社広岡二丁目計画は支配に該当する取引が終了したため、ＬＣホテル運営準備株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第２四半期連結会計期間より、グローム・コネクト株式会社及びグローム・プラス株式会社は新規設立したため、メディカルアセット投資法人は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第３四半期連結会計期間より、グローム・ステイ株式会社は新規設立したため、連結の範囲に含めており、株式会社ロジコムは当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度末より、豊島高田合同会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　2社

非連結子会社の名称

有限会社大同ビル

有限会社豊寿

(連結の範囲に含めない理由)

有限会社大同ビル及び有限会社豊寿は、小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためことから、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ＤＡホールディングス

WC Seattle 1 LLC.

第３四半期連結会計期間より、Harbour Pointe Limited Partnershipは清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数　2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

有限会社大同ビル

有限会社豊寿

(持分法を適用しない理由)

有限会社大同ビル及び有限会社豊寿は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Clay Street Capital, Inc.	12月31日
LC West Coast, Inc.	12月31日
LC Seattle 1 LLC.	12月31日
合同会社ＬＣＲＦ12	12月31日
合同会社ＬＣＲＦ13	12月31日
合同会社ＰＢＴＦ１	12月31日
豊島高田合同会社	８月31日
メディカル・アセット投資法人	８月31日

上記各連結子会社については、豊島高田合同会社及びメディカル・アセット投資法人を除き、各々の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、豊島高田合同会社及びメディカル・アセット投資法人におきましては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	個別法
販売用不動産	個別法
貯蔵品	個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は

建物

(イ) 1998年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

(ロ) 1998年４月１日から2007年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

(ハ) 2007年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物附属設備・構築物

(イ) 2007年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

(ロ) 2007年４月１日から2016年３月31日までに取得したもの
定率法によっております。

(ハ) 2016年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

上記以外

(イ) 2007年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

(ロ) 2007年４月１日以降に取得したもの
定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
その他	５年～10年

② 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 営業損失引当金

当社及び国内連結子会社は、契約条項により賃借料を下回る賃貸料となる転貸損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………金利スワップ
　　　　　　　　金利キャップ
ヘッジ対象………借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成30年９月14日　企業会計基準委員会）
・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成30年９月14日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

(2) 適用予定日

2020年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成31年１月16日　企業会計基準委員会）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（以下「結合分離適用指針」という。）の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、平成22年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年３月期の期首以後実施される組織再編から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた945百万円は、「短期貸付金」129百万円、「その他」815百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」「その他の資産の増減額」「その他の流動負債の増減額」「その他の負債の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた△280百万円、「その他の資産の増減額」に表示していた△9百万円、「その他の流動負債の増減額」に表示していた2百万円、「その他の負債の増減額」に表示していた△15百万円は、「その他」△300百万円として組み替えております。

(追加情報)

保有目的の変更

保有目的の変更により、当連結会計年度において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3,550百万円
土地	3,043百万円
借地権	171百万円
計	6,764百万円

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
現金及び預金	198百万円	121百万円
販売用不動産	5,589百万円	7,512百万円
建物及び構築物	3,894百万円	274百万円
土地	2,766百万円	856百万円
計	12,449百万円	8,764百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
短期借入金	200百万円	952百万円
１年内返済予定の長期借入金	782百万円	262百万円
長期借入金	6,710百万円	4,547百万円
長期預り敷金保証金	262百万円	241百万円
計	7,956百万円	6,004百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券	1,720百万円	1,755百万円
計	1,720百万円	1,755百万円

※３　当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関４行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
当座貸越限度額	350百万円	600百万円
借入実行残高	350百万円	300百万円
差引額	-百万円	300百万円

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
株式会社ＬＣリアルマネジメント(借入債務)	2百万円	－百万円
合同会社ＬＣＲＦ10(借入債務)	-百万円	199百万円
合同会社ＬＣＲＦ11(借入債務)	205百万円	789百万円
合同会社東北早期復興支援ファンド３号劣後匿名組合(借入債務)	210百万円	425百万円
株式会社ＤＡインベストメンツ(借入債務)	208百万円	560百万円
合同会社越前塚町(借入債務)	0百万円	－百万円
合同会社豊島高田(借入債務)	802百万円	802百万円
医療法人樹恵会(借入債務)	－百万円	513百万円
合同会社ＬＣパワーズ(借入債務)	295百万円	－百万円
医療法人野垣会(借入債務)	－百万円	380百万円
社会医療法人阪南医療福祉センター(借入債務)	－百万円	1,602百万円
計	1,724百万円	5,272百万円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物及び構築物	-百万円	16百万円
その他（工具器具及び備品）	-百万円	5百万円
計	-百万円	22百万円

※２　減損損失

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

場所	用途	種類
東京都立川市	賃貸住宅	販売用不動産
米国ニューメキシコ州ベレン市	賃貸事務所	販売用不動産

（グルーピングの方法）

販売用不動産は、個々の物件単位でグルーピングしております。

（経緯）

収益低下により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が10百万円、土地が10百万円であります。

（回収可能価額の算定方法）

東京都立川市、米国ニューメキシコ州ベレン市の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△44百万円	△35百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11百万円	△7百万円
その他の包括利益合計	△32百万円	△43百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,560,400	―	―	5,560,400
合計	5,560,400	―	―	5,560,400
自己株式				
普通株式	418	―	―	418
合計	418	―	―	418

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ＬＣホールディングス株式会社第３回新株予約権	―	―	―	―	―	0
合計		―	―	―	―	―	0

(注)LCホールディングス株式会社第３回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月28日定時株主総会	普通株式	27	5	2017年３月31日	2017年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	5	2018年３月31日	2018年６月28日

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,560,400	－	－	5,560,400
合計	5,560,400	－	－	5,560,400
自己株式				
普通株式	418	60	－	478
合計	418	60	－	478

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ＬＣホールディングス株式会社第３回新株予約権	－	－	－	－	－	0
合計		－	－	－	－	－	0

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額（円)	基準日	効力発生日
2018年６月27日定時株主総会	普通株式	27	5.00	2018年３月31日	2018年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額（円)	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	5.00	2019年３月31日	2019年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
現金及び預金勘定	6,223百万円	3,383百万円
預入期間が３か月を超える定期預金及び定期積金	△13百万円	△21百万円
引出制限付預金	△61百万円	△12百万円
現金及び現金同等物	6,148百万円	3,349百万円

※２株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ロジコムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,019百万円
固定資産	2,324百万円
流動負債	△1,216百万円
固定負債	△1,919百万円
株式売却益	1,407百万円
株式の売却価額	1,615百万円
現金及び現金同等物	△1,024百万円
差引：売却による収入	591百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

不動産賃貸関連事業における機械装置及び運搬具であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（貸主側）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
１年内	424百万円	－百万円
１年超	1,804百万円	－百万円
合計	2,228百万円	－百万円

（借主側）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
１年内	939百万円	－百万円
１年超	2,787百万円	－百万円
合計	3,727百万円	－百万円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、金利スワップであります。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)２参照）。

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)　現金及び預金	6,223	6,223	－
(2)　受取手形及び売掛金	729	729	－
(3)　営業貸付金	3,916	3,916	－
(4)　短期貸付金	129	129	－
(5)　長期貸付金	1,409	1,376	△32
貸倒引当金(*)	△172	△172	－
資産計	12,107	12,074	△32
(1)　支払手形及び買掛金	23	23	－
(2)　短期借入金	1,186	1,186	－
(3)　長期借入金	10,152	11,536	1,383
(4)　リース債務	7	7	－
負債計	11,371	12,755	1,383

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)　現金及び預金	3,383	3,383	－
(2)　受取手形及び売掛金	578	578	－
(3)　営業貸付金	3,518	3,518	－
(4)　短期貸付金	601	601	－
(5)　長期貸付金	294	284	△9
貸倒引当金(*)	△206	△206	－
資産計	8,170	8,160	△9
(1)　短期借入金	1,932	1,932	－
(2)　長期借入金	4,999	4,986	△12
負債計	6,932	6,919	△12

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

（注）1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

　これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

　これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
①非上場株式*1	1,720	1,962
②敷金及び保証金*2	1,838	435
③長期預り敷金保証金*3	2,963	961
④長期預り金*4	9,921	7,275

*1　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2　賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3　賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*4　長期預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
営業貸付金	3,916	－	－
長期貸付金	73	1,333	2
合計	3,990	1,333	2

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
営業貸付金	3,518	－	－
長期貸付金	177	116	－
合計	3,696	116	－

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	1,186	―	―	―	―	―
長期借入金	3,192	537	631	1,346	243	4,202
リース債務	2	5	―	―	―	―
合計	4,381	542	631	1,346	243	4,202

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	1,932	―	―	―	―	―
長期借入金	343	290	264	1,230	156	2,714
合計	2,275	290	264	1,230	156	2,714

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得価額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	0	15	△15
	小計	0	15	△15
合計		0	15	△15

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得価額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	207	5	202
	小計	207	5	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	0	10	△10
	小計	0	10	△10
合計		207	15	192

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について54百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,264	1,146	（注）
合　計			1,264	1,146	

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	883	793	（注）
合　計			883	793	

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、国内連結子会社である株式会社ＬＣパートナーズ、株式会社ＬＣメディコム及びグローム・コネクト株式会社及びグローム・プラス株式会社は、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

２．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度70百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （2017年３月31日現在）	当連結会計年度 （2018年３月31日現在）
年金資産の額	44,386百万円	11,789百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	41,589百万円	6,578百万円
差引額	2,797百万円	5,211百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度　0.78%　　（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
当連結会計年度　1.33%　　（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,294百万円、当連結会計年度－百万円）及び剰余金（前連結会計年度8,092百万円、当連結会計年度5,211百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

３．確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度９百万円、当連結会計年度８百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

１．権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役　４名 当社子会社の従業員　４名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式527,000株
付与日	2017年３月８日
権利確定条件	①本新株予約権者は、株式会社LCパートナーズの2018年３月期から2020年３月期のいずれかの期の確定した単体の損益計算書における当期純利益（以下、「行使条件純利益」という。）が下記（a）乃至（b）に掲げる条件（以下、「行使条件」という。）を満たしている場合、当社はその旨を公表し、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記（a）乃至（b）に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。なお、行使条件純利益が行使条件を満たした後に、行使期間の末日までに、行使条件純利益が行使条件に満たなくなった場合においても、本新株予約権者は、行使可能割合に基づき、割り当てられた本新株予約権を行使できるものとする。ただし、行使可能な本新株予約権の数に１個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。 （a）280百万円を超過した場合:行使可能割合：70% （b）300百万円を超過した場合:行使可能割合：100% ②新株予約権者は、①の業績条件に加え、新株予約権の割当日から2020年３月31日までの間において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金1,500円を上回った場合に限り、翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。 ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員（以下、「当社役職員等」という。）であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職により当社役職員等でなくなった場合、またはその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑥各本新株予約権につき、１個未満の行使を行うことはできない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2018年７月１日　至2027年３月６日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第３回新株予約権
権利確定前 （株）	
前連結会計年度末	527,000
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	527,000
権利確定後 （株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

②単価情報

権利行使価格 （円）	916
行使時平均株価 （円）	―

２．採用している会計処理の概要

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度（2018年３月31日）	当連結会計年度（2019年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注)２.	96百万円	272百万円
有形固定資産	169百万円	155百万円
減損損失	32百万円	5百万円
未払事業税	19百万円	36百万円
賞与引当金	22百万円	14百万円
投資有価証券	3百万円	3百万円
連結調整	113百万円	100百万円
その他	87百万円	84百万円
繰延税金資産小計	545百万円	673百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注)２	△89百万円	△243百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△302百万円	△187百万円
評価性引当額小計（注)１.	△392百万円	△431百万円
繰延税金資産合計	152百万円	242百万円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△10百万円	△10百万円
資金調達費用	△6百万円	△5百万円
その他	△10百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△27百万円	△18百万円
繰延税金資産の純額	125百万円	224百万円

(注)１．評価性引当額が39百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したためであります。

(注)２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）	合計（百万円）
税務上の繰越欠損金(※1)	―	―	―	―	0	95	96
評価性引当額	―	―	―	―	△0	△89	△89
繰延税金資産	―	―	―	―	―	6	6(※2)

(※1)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)　税務上の繰越欠損金96百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を６百万円計上しております。この繰延税金資産６百万円は、ＬＣホールディングス株式会社及び連結子会社である株式会社ロジコム、株式会社ＬＣレンディングにおける税務上の繰越欠損金の残高６百万円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。これら税務上の繰越欠損金は、ＬＣホールディングス株式会社において2016年3月期に税引前当期純損失を26百万円計上したこと、株式会社ロジコムにおいて2017年3月期に税引前当期純損失を29百万円計上したこと及び株式会社ＬＣレンディングにおいて2016年3月期において税引前当期純損失を41百万円計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）	合計（百万円）
税務上の繰越欠損金(※1)	―	―	―	―	―	272	272
評価性引当額	―	―	―	―	―	△243	△243
繰延税金資産	―	―	―	―	―	28	28(※2)

(※1)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)　税務上の繰越欠損金272百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を28百万円計上しております。この繰延税金資産28百万円は、連結子会社である株式会社ＬＣパートナーズ、株式会社ＬＣレンディング、グローム・プラス株式会社における税務上の繰越欠損金の残高28百万円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。これら税務上の繰越欠損金は、株式会社ＬＣパートナーズにおいて2019年3月期に税引前当期純損失を151百万円計上したこと、グローム・プラス株式会社において2019年3月期において税引前当期純損失を31百万円計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	0.74%
住民税均等割等	0.33%	0.19%
在外子会社留保利益	△0.02%	△0.10%
連結納税に伴う差異	1.11%	△1.10%
連結調整による影響額	0.62%	△0.84%
連結除外による影響額	△19.45%	2.11%
評価性引当額の増減	6.39%	3.29%
税率差異による差額	3.33%	△0.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.20%	0.43%
持分法投資損益	8.46%	0.25%
源泉所得税	△0.97%	－%
その他	△0.27%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%	35.75%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1　当該資産除去債務の概要

倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

3　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
期首残高	288百万円	346百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	50	－
時の経過による調整額	6	5
資産除去債務の履行による減少額	－	△160
その他増減額（△は減少）	－	△0
期末残高	346	190

資産除去債務のうち連結財務諸表に計上していないもの

当社及び連結子会社は本社オフィスの建物に係る賃貸借契約に基づき、撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び国内子会社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
賃貸倉庫			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,310	3,683
	期中増減額	2,373	△3,683
	期末残高	3,683	―
期末時価		5,029	―
賃貸店舗			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,754	2,336
	期中増減額	581	△2,061
	期末残高	2,336	274
期末時価		3,216	576
賃貸住宅			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	535	525
	期中増減額	△9	△525
	期末残高	525	―
期末時価		485	―
その他			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,603	1,578
	期中増減額	△25	△1,578
	期末残高	1,578	―
期末時価		1,947	―

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２.前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	賃貸倉庫	ＬＯＧＰＯＲＴ１３２	新規取得	2,430百万円
	賃貸店舗	本巣２号店舗	新規取得	729百万円
	その他	２６０１Ｎメイン	新規取得	49百万円

３.当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	その他	２６１Ｎメイン	新規取得	63百万円
減少	賃貸倉庫	ＬＯＧＰＯＲＴ１０７	売却	308百万円

４．期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
賃貸倉庫		
賃貸収益	573	564
賃貸費用	400	446
差額	130	20
その他（売却損益等）	―	―
賃貸店舗		
賃貸収益	917	664
賃貸費用	767	529
差額	68	19
その他（売却損益等）	―	△2
賃貸住宅		
賃貸収益	42	38
賃貸費用	22	15
差額	16	16
その他（売却損益等）	―	―
その他		
賃貸収益	236	169
賃貸費用	110	89
差額	57	16
その他（売却損益等）	―	―

（注）１.賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。
２．その他の損益は除却損であり、「特別損失」に計上されております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産賃貸業務、仲介業務、プロパティマネジメント業務等に関連する事業を行っております。「不動産ファンド事業」は、アセットマネジメント業務、ファンドのアレジメント業務等に関連する事業を行っております。「病院関連事業」は、病院の経営支援及び再生に関連する事業を行っております。「SPC関連事業」は、SPCが保有する不動産の管理、運用及び売却に関連する事業を行っております。

２．報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一セグメントとしておりましたが、不動産ファンド事業、病院関連事業及びSPC関連事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より従来の単一セグメントから、「不動産賃貸関連事業」、「不動産ファンド事業」、「病院関連事業」及び「SPC関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,399	1,412	550	5,953	13,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	788	0	231	1,096
計	5,474	2,201	550	6,185	14,412
セグメント利益	610	511	513	789	2,424
セグメント資産	12,690	1,732	1,734	6,510	22,667
その他の項目					
減価償却費	339	18	0	301	658
減損損失	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	1,254	-	1,254
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	3,188	93	0	-	3,282

（単位：百万円）

	その他 （注）１	合計	調整額 （注）２，３	連結財務諸表計上額 （注）４
売上高				
外部顧客への売上高	458	13,774	―	13,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	1,331	△1,331	―
計	693	15,106	△1,331	13,774
セグメント利益	533	2,958	△1,454	1,504
セグメント資産	8,872	31,540	△235	31,304
その他の項目				
減価償却費	4	663	-	663
減損損失	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	1,254	-	1,254
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	10	3,292	-	3,292

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額△1,454百万円には、セグメント間取引消去△1,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント資産の調整額△235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
４　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,470	796	905	5,210	14,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	132	2	173	347
計	7,509	928	907	5,384	14,731
セグメント利益又は損失（△）	670	△225	105	961	1,511
セグメント資産	6,367	1,273	4,492	5,234	17,368
その他の項目					
減価償却費	373	18	1	243	637
減損損失	21	-	-	-	21
持分法適用会社への投資額	-	-	1,239	-	1,239
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	253	20	25	-	299

（単位：百万円）

	その他 （注）１	合計	調整額 （注）２，３	連結財務諸表計上額 （注）４
売上高				
外部顧客への売上高	445	14,829	―	14,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	554	△554	―
計	652	15,383	△554	14,829
セグメント利益又は損失（△）	518	2,029	△668	1,361
セグメント資産	5,166	22,535	△119	22,415
その他の項目				
減価償却費	4	641	-	641
減損損失	-	21	-	21
持分法適用会社への投資額	-	1,239	-	1,239
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	0	299	-	299

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額△668百万円には、セグメント間取引消去△554百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント資産の調整額△119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
４　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、関連するセグメント名はＳＰＣ関連事業であります。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、関連するセグメント名はＳＰＣ関連事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱LCリアルマネジメント	東京都港区	53	不動産賃貸業	―	―	債務保証(注1)	2	―	―

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　当社は㈱ＬＣリアルマネジメントのリース契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱LCリアルマネジメント	東京都港区	53	不動産賃貸業	―	―	債務保証(注1)	―	―	―
	㈱DAインベストメンツ	東京都港区	100	不動産賃貸業	―	―	債務保証(注2)	560	―	―
	合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合	東京都港区	―	不動産関連事業	―	―	債務保証(注3)	425	―	―

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　当社は㈱ＬＣリアルマネジメントと不動産所有者との賃貸借契約に対して、連帯保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。

2　当社は㈱ＤＡインベストメンツの融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。

3　当社は(合)東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	本荘良一	―	―	当社代表取締役社長	(被所有)直接 24.3 間接 2.8 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	―	―	―
	青山英男	―	―	当社取締役会長	(被所有)直接 3.1	債務被保証	債務被保証(注3)	―	―	―

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。

2　当社はオートリース契約、オートローン契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3　当社はオートローン契約及び一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4　本荘良一氏は2018年４月４日付にて当社代表取締役社長を辞任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものであります。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	青山英男	―	―	当社取締役会長	(被所有)直接 3.1	債務被保証	債務被保証(注1)	―	―	―

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　当社はオートローン契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱本荘ロディック	東京都東大和市	13	不動産売買･賃貸･仲介･管理	-	-	資金の貸付(注1)	935	営業貸付金	935
							利息の受取(注1)	6	売掛金	0
	㈱DAインベストメンツ	東京都港区	100	不動産賃貸業	―	―	資金の貸付(注1)	3,477	営業貸付金	1,622
							利息の受取(注1)	136	売掛金	0
							貸付金の返済	1,752	その他(短期貸付金)	42
									1年内回収予定の長期貸付金	60
							資金の借入(注2)	377	短期借入金	87
	合同会社LCパワーズ	東京都港区	1	コンサルティング業務	―	―	債務保証(注3)	―	―	―

（注）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
１　資金の貸付及び利息の受取については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
２　資金の借入については、一般的な借入条件によっております。
３　合同会社ＬＣパワーズの融資契約に対して、債務保証をしております。なお、いただいている保証料については、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱DAインベストメンツ	東京都港区	100	不動産賃貸業	―	―	資金の貸付(注1)	947	営業貸付金	2,079
							資金の回収	424	長期貸付金	62
							資金の借入(注2)	624	-	―
	合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合	東京都港区	―	不動産関連事業	―	―	資金の貸付(注1)	―	営業貸付金	450
							資金の貸付(注1)	―	1年内回収予定の長期貸付金	7
	ダヴィンチプリンシパルファンド合同会社匿名組合	東京都港区	―	病院関連	―	―	資金の借入(注2)	624	短期借入金	624

（注）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
１　資金の貸付及び資金の借入については、一般的な条件によっております。
２　㈱ＤＡインベストメンツからの借入金については2018年８月24日にダヴィンチプリンシパルファンドへ債権譲渡されております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	942円74銭	1,083円43銭
１株当たり当期純利益金額	47円37銭	180円46銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2018年３月31日）	当連結会計年度末 （2019年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,228	6,010
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	△12	△12
（うち新株予約権（百万円））	(0)	(0)
（うち非支配株主持分（百万円））	(△13)	(△13)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	5,241	6,023
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,559,982	5,559,922

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	263	1,003
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	263	1,003
普通株式の期中平均株式数（株）	5,559,982	5,559,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株) なお、第3回新株予約権の概要は、「第5　経理の状況(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株) なお、第3回新株予約権の概要は、「第5　経理の状況(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

販売用不動産の譲渡

　当社は2019年５月20日開催の取締役会において、下記の通り販売用不動産を売却することを決議いたしました。

(1)譲渡の理由

　当社は中期経営計画において、当社グループのコア事業として病院関連事業に経営資源を集中することを公表しており、その一環として保有資産である下記の販売用不動産について譲渡をすることといたしました。

(2)資産の名称、所在地及び概要

　東京都武蔵村山市所在の土地、建物

(3)売買契約締結日

　2019年５月24日

(4)代金決済及び物件引渡予定

　2019年６月28日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (％)	返済期限
短期借入金	1,186	1,932	2.4	―
１年内返済予定の長期借入金	3,192	343	2.1	―
１年内返済予定のリース債務	2	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,960	4,656	1.6	2020年10月10日～ 2024年１月15日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	5	―	―	―
合計	11,347	6,932	―	―

（注）１　「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	290	264	1,230	156

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	6,831	9,289	13,654	14,829
税金等調整前四半期(当期)純利益金額（百万円）	203	577	2,144	1,562
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	130	329	1,251	1,003
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	23.54	59.23	225.16	180.46

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	23.54	35.69	165.93	△44.7

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 417	※1 672
売掛金	3	2
売上預け金	44	54
販売用不動産	-	※1 2,474
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	35	47
短期貸付金	320	2,184
1年内回収予定の長期貸付金	796	630
未収入金	155	336
その他	0	6
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,774	6,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,452	※1 1,133
減価償却累計額	△1,991	△776
建物（純額）	1,460	357
構築物	※1 377	※1 213
減価償却累計額	△335	△202
構築物（純額）	41	11
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	13	40
減価償却累計額	△10	△14
工具、器具及び備品（純額）	3	26
土地	※1 1,581	-
リース資産	10	-
減価償却累計額	△3	-
リース資産（純額）	7	-
有形固定資産合計	3,096	395
無形固定資産		
借地権	197	-
ソフトウエア	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	202	2
投資その他の資産		
投資有価証券	909	207
関係会社株式	549	1,078
長期貸付金	433	-
長期前払費用	50	26
敷金及び保証金	264	312
繰延税金資産	8	159
その他	103	39
投資その他の資産合計	2,318	1,824
固定資産合計	5,616	2,222
資産合計	7,390	8,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※2 654	※1,※2 588
1年内返済予定の長期借入金	※1 331	※1 234
未払金	24	145
未払費用	2	3
未払法人税等	166	614
前受金	85	88
預り金	1	1
未払消費税等	-	22
賞与引当金	4	4
役員賞与引当金	8	20
リース債務	2	-
流動負債合計	1,282	1,724
固定負債		
長期借入金	※1 1,441	※1 927
長期預り敷金保証金	※1 832	※1 770
長期前受収益	55	44
リース債務	5	-
資産除去債務	187	190
その他	177	-
固定負債合計	2,699	1,932
負債合計	3,981	3,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199	1,199
資本剰余金		
資本準備金	1,162	1,162
資本剰余金合計	1,162	1,162
利益剰余金		
利益準備金	74	74
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	973	2,539
利益剰余金合計	1,047	2,613
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,408	4,974
新株予約権	0	0
純資産合計	3,408	4,974
負債純資産合計	7,390	8,631

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	1,155	1,403
売上原価	700	1,020
売上総利益	455	382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67	57
給料	31	27
賞与	5	10
賞与引当金繰入額	4	4
退職給付費用	2	1
役員賞与引当金繰入額	8	20
福利厚生費	12	11
賃借料	11	34
減価償却費	7	11
支払報酬	36	37
支払手数料	40	69
その他	37	82
販売費及び一般管理費合計	265	368
営業利益	189	14
営業外収益		
受取利息	33	54
受取配当金	0	0
受取保証料	224	-
匿名組合投資利益	-	405
その他	4	9
営業外収益合計	262	469
営業外費用		
支払利息	65	62
支払保証料	173	1
資金調達費用	4	4
匿名組合投資損失	1	-
その他	5	12
営業外費用合計	250	79
経常利益	201	404
特別利益		
固定資産売却益	-	0
子会社株式売却益	-	1,798
特別利益合計	-	1,798
特別損失		
固定資産除却損	-	※1 4
減損損失	-	14
保険解約損	-	24
関係会社清算損	-	1
特別損失合計	-	45
税引前当期純利益	201	2,157
法人税、住民税及び事業税	60	715
法人税等調整額	7	△151
法人税等合計	68	563
当期純利益	133	1,593

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
賃借料		337	48.2	336	32.9
減価償却費		224	32.1	220	21.6
不動産販売原価		-	-	301	29.5
その他		137	19.7	162	16.0
合計		700	100.0	1,020	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	1,199	1,162	1,162	74	867	941	△0	3,302	0	3,303
当期変動額										
剰余金の配当					△27	△27		△27		△27
当期純利益					133	133		133		133
自己株式の取得								-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	105	105	-	105	-	105
当期末残高	1,199	1,162	1,162	74	973	1,047	△0	3,408	0	3,408

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	1,199	1,162	1,162	74	973	1,047	△0	3,408	0	3,408
当期変動額										
剰余金の配当					△27	△27		△27		△27
当期純利益					1,593	1,593		1,593		1,593
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									－	－
当期変動額合計	-	-	-	-	1,565	1,565	△0	1,565	－	1,565
当期末残高	1,199	1,162	1,162	74	2,539	2,613	△0	4,974	0	4,974

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②　時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 貯蔵品　　　　　個別法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

建物

①　1998年３月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
②　1998年４月１日から2007年３月31日までに取得したもの	旧定額法によっております。
③　2007年４月１日以降に取得したもの	定額法によっております。

建物附属設備・構築物

①　2007年３月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
②　2007年４月１日から2016年３月31日までに取得したもの	定率法によっております。
③　2016年４月１日以降に取得したもの	定額法によっております。

その他

①　2007年３月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
②　2007年４月１日以降に取得したもの	定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	10年～15年
車両運搬具	６年
器具備品	５年～８年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7　ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段………金利スワップ
ヘッジ対象………借入金
(3) ヘッジ方針
金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。
②　連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。
ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)
保有目的の変更
保有目的の変更により、当事業年度において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。
その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,053百万円
土地	1,581百万円
借地権	171百万円
計	2,805百万円

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
現金及び預金	19百万円	12百万円
販売用不動産	－百万円	2,465百万円
建物	1,450百万円	269百万円
構築物	30百万円	4百万円
土地	1,581百万円	－百万円
計	3,081百万円	2,752百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期借入金	200百万円	150百万円
１年内返済予定の長期借入金	211百万円	153百万円
長期借入金	1,296百万円	863百万円
長期預り敷金保証金	250百万円	241百万円
計	1,958百万円	1,408百万円

※２　当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関４行と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
当座貸越限度額	350百万円	600百万円
借入実行残高	350百万円	300百万円
差引額	－百万円	300百万円

３　保証債務

他の会社の、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
株式会社ロジコム(借入債務)	2,298百万円	－百万円
株式会社ＬＣレンディング(借入債務)	2,881百万円	－百万円
合同会社ＬＣＲＦ10(借入債務)	－百万円	199百万円
合同会社ＬＣＲＦ11(借入債務)	205百万円	789百万円
合同会社ＬＣＲＦ12(借入債務)	1,128百万円	1,082百万円
合同会社ＬＣＲＦ13(借入債務)	1,320百万円	1,739百万円
合同会社ＰＢＴＦ１(借入債務)	1,699百万円	2,661百万円
合同会社東北早期復興ファンド３号(借入債務)	210百万円	425百万円
株式会社ＤＡインベストメンツ(借入債務)	208百万円	560百万円
合同会社越前塚町(借入債務)	0百万円	－百万円
合同会社豊島高田(借入債務)	802百万円	802百万円
株式会社ＬＣリアルマネジメント(借入債務)	2百万円	－百万円
医療法人樹恵会(借入債務)	－百万円	513百万円
計	10,758百万円	8,772百万円

４　関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期債権	1,161百万円	2,256百万円
短期債務	280百万円	299百万円
長期債権	433百万円	677百万円

（損益計算書関係）

※１　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物	－百万円	2百万円
構築物	－百万円	2百万円
計	－百万円	4百万円

※２　関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業取引	346百万円	196百万円
営業取引以外の取引	35百万円	61百万円

（有価証券関係）

前事業年度（2018年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額1,258百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2019年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額1,078百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	1百万円	－百万円
賞与引当金	3	7
貸倒引当金	0	0
投資有価証券評価損	3	3
未払事業税	2	36
未払法定福利費	0	1
減価償却費	86	93
資産除去債務	41	44
減損損失	－	4
建設協力金	10	8
その他	－	1
繰延税金資産小計	149	200
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△135	△36
評価性引当額小計	△135	△36
繰延税金資産合計	14	164
繰延税金負債		
その他	△6	△5
繰延税金負債合計	△6	△5
繰延税金資産の純額	8	159

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	0.03%
住民税均等割等	0.84%	0.04%
評価性引当額の増減	3.47%	△4.61%
連結納税特有の差異	1.22%	－%
税率変更による差異	△0.04%	－%
源泉所得税	△3.19%	－%
その他	△0.45%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.78%	26.13%

（重要な後発事象）

販売用不動産の譲渡

当社は2019年５月20日開催の取締役会において、下記の通り販売用不動産を売却することを決議いたしました。

(1)譲渡の理由

当社は中期経営計画において、当社グループのコア事業として病院関連事業に経営資源を集中することを公表しており、その一環として保有資産である下記の販売用不動産について譲渡をすることといたしました。

(2)資産の名称、所在地及び概要

東京都武蔵村山市所在の土地、建物

(3)売買契約締結日

2019年５月24日

(4)代金決済及び物件引渡予定

2019年６月28日

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	3,452	90	2,408 (3)	1,133	776	158	357
構築物	377	―	163	213	202	7	11
車両運搬具	11	―	―	11	11	0	0
工具、器具及び備品	13	27	0	40	14	5	26
土地	1,581	―	1,581 (10)	―	―	―	―
リース資産	10	―	10	―	―	0	―
建設仮勘定	―	4	4	―	―	―	―
有形固定資産計	5,446	122	4,169	1,400	1,004	171	395
無形固定資産							
借地権	450	―	450	―	―	26	―
ソフトウエア	9	0	―	10	7	1	2
その他	0	―	―	0	―	―	0
無形固定資産計	460	0	450	10	7	28	2
長期前払費用	140	―	―	140	113	23	26

（注）１．当期減少の主な内容は以下のとおりであります。

建物・構築物	296百万円	LOGPORT105(東京都武蔵村山市)の販売用不動産への振替によるものであります。
建物・構築物	228百万円	LOGPORT107(東京都西多摩郡瑞穂町)の販売用不動産への振替によるものであります。
建物・構築物	410百万円	飯能1号店舗(埼玉県飯能市)の販売用不動産への振替によるものであります。
建物・構築物	116百万円	飯能4号店舗(埼玉県飯能市)の販売用不動産への振替によるものであります。
建物・構築物	124百万円	錦1号住宅(東京都立川市)の販売用不動産への振替によるものであります。
建物・構築物	220百万円	錦2号住宅(東京都立川市)の販売用不動産への振替によるものであります。
建物・構築物	714百万円	瑞穂5号店舗(東京都西多摩郡瑞穂町)の販売用不動産への振替によるものであります。
建物・構築物	257百万円	瑞穂2号倉庫(東京都西多摩郡瑞穂町)の販売用不動産への振替によるものであります。
土地	616百万円	LOGPORT105(東京都武蔵村山市)の販売用不動産への振替によるものであります。
土地	122百万円	錦1号住宅(東京都立川市)の販売用不動産への振替によるものであります。
土地	215百万円	錦2号住宅(東京都立川市)の販売用不動産への振替によるものであります。
土地	453百万円	飯能複合店舗(埼玉県飯能市)の販売用不動産への振替によるものであります。
土地	172百万円	LOGPORT107(東京都西多摩郡瑞穂町)の販売用不動産への振替によるものであります。
借地権	450百万円	瑞穂5号店舗(東京都西多摩郡瑞穂町)の販売用不動産への振替によるものであります。

２．「当期減少額」欄の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	0	―	―	0	0
賞与引当金	4	4	4	―	4
役員賞与引当金	8	20	―	8	20

（注）　貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、全額、洗替による戻入額であります。役員賞与引当金の当期減少額のうちその他は、全額、戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.lc-holdings.jp/ir/e_koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第26期（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）　2018年６月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類　2018年６月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第27期第１四半期（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）　2018年８月14日関東財務局長に提出
第27期第２四半期（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）　2018年11月14日関東財務局長に提出
第27期第３四半期（自　2018年10月１日　至　2018年12月31日）　2019年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書　2018年４月４日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書　2018年６月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書　2018年８月１日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書　2018年９月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書　2018年10月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書　2018年11月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書　2018年12月６日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書　2019年５月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書
2018年８月１日提出の臨時報告書（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。　2018年８月２日関東財務局長に提出
2018年12月６日提出の臨時報告書（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。　2019年４月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月27日

ＬＣホールディングス株式会社

取締役会　御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒　川　和　也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　顕　三　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＬＣホールディングス株式会社の2018年４月１日から2019年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＣホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年５月20日に販売用不動産の譲渡について取締役会で決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ＬＣホールディングス株式会社の2019年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、ＬＣホールディングス株式会社が2019年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月27日

ＬＣホールディングス株式会社

取締役会　御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	川	和	也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	顕	三	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＬＣホールディングス株式会社の2018年４月１日から2019年３月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＣホールディングス株式会社の2019年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年５月20日に販売用不動産の譲渡について取締役会で決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。